

事務事業評価表

施策名	0203	教育環境の充実
-----	------	---------

【事業類型】 1 職員人件費のみの事業 2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） 5 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外） 11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）	【事業概要シート作成有無】 	【事務事業評価の視点】 妥当性（市の関与） a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない 有効性（施策貢献度） a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない 効率性（コスト） a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある ＜総合評価＞ A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討
--	--------------------------	---

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額																								
NO	事業名	担当課	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート
		課長		開始	終了							R 5	R 6	R 7	R 5	R 6			計画	実績	計画	計画		
												担当者	決算	予算	見込	決算								
1	大学誘致推進事業	企画政策課 三岳 和裕 安武 翔太	地域の活性化、高校卒業者の市外への流出抑制、産学官連携等による市内への企業誘致、教育力の向上などに資する、学生が集まる魅力的な、特色ある大学、学部等の誘致を図る。	平成26年度	—		10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	7,956	1,291	0	1,884	2,242	大学（学部）等の 誘致数	箇所	2	2	2	3	現状維持	無
2	奨学金事業	教育総務課 楠本 奈津子 古川 千尋	貸与型奨学金については、高校生は月額10,000円、20,000円、30,000円からの選択制、大学生は月額30,000円を無利子で貸与する。また、貸与型奨学金を返還途中で、市内在住等一定の要件を満たした者に奨学金返還金を補助する。 給付型奨学金については、国内の大学生には、学業、スポーツ及び文化芸術分野を対象とし、月額25,000円を給付する。また、海外の大学生及び大学院生には、国内と同じ公費を対象に月額1,700,000円以内で給付する。		—		8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,284	5,489	3,971	5,182	4,783	給付型奨学金の 給付人数	人	5	2	5	5	現状維持	無
3	小学校校舎等整備事業	教育総務課学校施設整備室 内田 博康 田中 慎也	学校施設の長寿命化及び快適な施設環境の維持管理のためには、日常の点検及び定期的な維持補修が必要であり、緊急的な補修及び学校現場からの要望に対し、必要に応じて施設の維持補修等を行う。		—		5			a 余地なし	A 事業推進	268,339	286,715	754,140	5,363	5,262	維持補修にかかる 契約件数	件	120	225	120	120	現状維持	無
4	小学校遠距離通学対策事業	学校教育課 堺 邦寿 上野 とも子	補助対象児童の保護者に対して、年間を通して利用できる通学乗車証を発行し、自宅から学校までの通学距離が3km以上4km未満の保護者には75%、4km以上の保護者には100%の補助を行う。	昭和43年度	—		8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,082	3,650	3,550	1,141	1,121	申請者数(対象とな った児童数)	人	128	132	128	135	現状維持	無
5	中学校校舎等整備事業	教育総務課学校施設整備室 内田 博康 田中 慎也	学校施設の長寿命化及び快適な施設環境の維持管理のためには、日常の点検及び定期的な維持補修が必要であり、緊急的な補修及び学校現場からの要望に対し、必要に応じて施設の維持補修等を行う。		—		5			a 余地なし	A 事業推進	98,685	136,510	379,220	5,363	5,272	維持補修にかかる 契約件数	件	50	70	50	50	現状維持	無
6	中学校遠距離通学対策事業	学校教育課 堺 邦寿 上野 とも子	補助対象生徒の保護者に対して、年間を通して利用できる通学乗車証を発行し、自宅から学校までの通学距離が5km以上6km未満の保護者には75%、6km以上の保護者には100%の補助を行う。	昭和43年度	—		8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	10,292	11,286	12,907	1,141	1,121	申請者数(対象とな った生徒数)	人	96	97	96	93	現状維持	無
7	学校給食管理事業	教育総務課学校給食センター 三谷 優子 宮田 淳仁	学校給食の調理・配送を、小学校給食センター（小学校15校）及び中学校給食センター（中学校6校分）において実施する。		—		6	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	921,085	1,050,694	1,180,100	19,596	19,431	喫食率 (提供された食事量 －残菜量)／提供さ れた食事量×100	%	98.94	97.60	99.00	98.00	現状維持	無
8	学校給食助成事業	教育総務課学校給食センター 三谷 優子 宮田 淳仁	学校給食に必要な物資の共同購入により、良質で安価な物資を調達し、学校給食を円滑に実施するために大村市学校給食会を設置している。大村市学校給食会の人件費等に対して補助金を交付する。		—		8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	12,805	18,210	18,811	767	1,131	給食提供者数 (5月1日現在)	人	10,100	10,123	10,100	10,100	現状維持	無

施策名	0203	教育環境の充実
-----	------	---------

【事業類型】		【事業概要シート作成有無】		【事務事業評価の視点】	
1	職員人件費のみの事業	新規・拡充・その他の見直し NO 事業概要シート【不要】 YES 事業概要シート【必要】		妥当性（市の関与）	
2	国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）			＜総合評価＞	
3	負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）			a…市が実施することが妥当である A…計画通りに事業を進めることが妥当	
4	組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）			b…見直す余地がある B…事業の進め方の改善検討	
5	施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）			c…市が実施する緊急性が認められない C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	
6	施設の維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）			有効性（施策貢献度） D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
7	課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）			a…施策への貢献度が高い	
8	団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。			b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない	
9	ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業			c…成果の向上が見込まれない	
10	ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）			効率性（コスト）	
11	ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）			a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある	

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額																									
NO	事業名	担当課	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 5		R 6	R 7	事業の方向性	概要 シート	
		R 5										R 6	R 7	R 5	R 6	計画			実績	計画	計画				
		担当者		開始	終了							決算	予算	見込	決算	予算									
9	心の教室相談員配置事業	学校教育課	大村市不登校対策の一環として実施し、児童生徒の気軽な相談相手として、市内の小・中学校に「心の教室相談員」を配置する。	平成21年度	—		11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	20,684	25,436	28,058	1,091	727	相談件数	件	6,000	15,046	6,000	6,000	現状維持	有	
		堺 邦寿																							
		高橋 利昌																							
10	心のケア充実対策事業	学校教育課	児童生徒・保護者・教職員の相談等にあたるため、スクール・ソーシャル・ワーカー（ＳＳＷ）を配置する。ＳＳＷは、臨床心理士及び社会福祉士がその任にあたり、心理学的側面或いは福祉的側面からの相談や指導を行う。	平成15年度	—		11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	9,813	11,714	11,885	1,454	1,454	相談件数	件	8,000	9,156	8,000	8,000	現状維持	有	
		堺 邦寿																							
		高橋 利昌																							
11	教育支援センター運営事業	学校教育課	教室長、指導主事、相談員1人、補助指導員3人により支援プログラムを立て、集団活動や学習を指導する。学校や集団活動に適切できるように個別に規則正しい生活を行うよう指導し、併せて社会性を育成する。	平成9年度	—	大村市少年センター運営協議会条例 大村市学校適応指導教室設置要綱	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	14,539	22,686	55,963	2,909	2,909	あおば教室通級児童生徒数	人	25	24	25	25	拡充	有	
		堺 邦寿																							
		高橋 利昌																							
12	小学校管理事業	教育総務課学校施設整備室	各学校の施設管理など、適正な教育環境の維持管理を行う。		—	学校教育法第5条	4			a 余地なし	A 事業推進	25,115	18,315	23,840	31,932	31,231	小学校数	校	15	15	15	15	現状維持	無	
		内田 博康																							
		川口 洋輔																							
13	中学校管理事業	教育総務課学校施設整備室	各学校の施設管理など、適正な教育環境の維持管理を行う。		—	学校教育法第5条	4			a 余地なし	A 事業推進	16,631	14,902	14,902	27,791	27,090	中学校数	校	6	6	6	6	現状維持	無	
		内田 博康																							
		川口 洋輔																							
14	小学校施設長寿命化計画推進事業	教育総務課学校施設整備室	老朽化が進んでいる小学校の校舎及び体育館については、安全性への不安解消や適切な教育環境の充実を図るため、令和元年度に策定した「大村市学校施設長寿命化計画」に基づき、改築、長寿命化改修、大規模改造を行う。	令和3年度	—		9	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,186,948	2,748,534	2,333,063	18,279	18,481	学校施設長寿命化計画に基づく整備着手校数	校	3	3	3	3	現状維持	無	
		内田 博康																							
		本多 正明																							
15	中学校施設長寿命化計画推進事業	教育総務課学校施設整備室	老朽化が進んでいる中学校の校舎及び体育館については、安全性への不安解消や適切な教育環境の充実を図るため、令和元年度に策定した「大村市学校施設長寿命化計画」に基づき、改築、長寿命化改修、大規模改造を行う。	令和3年度	—		9	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	547,957	910,563	433,070	18,368	18,577	学校施設長寿命化計画に基づく整備着手校数	校	3	2	4	4	現状維持	無	
		内田 博康																							
		本多 正明																							
16	ミライへつなぐ学校教育検討事業	学校教育課	子どもたちが効果的に学びを深め資質と能力を伸ばすことができるよう、より良い教育環境をめざし学校の適正規模や校則をはじめダイバシティ&インクルージョンにつながる教育分野について検討する。	令和4年度	令和7年度	学校教育法施行規則第41条、第79条	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,267	3,716	3,784	1,454	1,454	有識者会議又は実施検討委員会の開催回数	回	3	9	3	3	現状維持	有	
		堺 邦寿																							
		田下 寛正																							